

アジア開発銀行、気候変動の賢人会合を発足

【バリ、2009年5月4日】アジア開発銀行（ADB）は、気候変動問題の専門家7名からなる諮問グループを新設し、地球規模の課題に対応するプログラムの強化を討議することを発表した。インドネシア・バリで開催中の第42回年次総会^{はるひこ}で、黒田東彦総裁が各国総務に向けた開会スピーチの中で明らかにしたもの。

今回発表された「気候変動と持続的開発に関する諮問グループ」（仮）（Advisory Group on Climate Change and Sustainable Development）は、ADBの途上加盟国における低炭素型開発への移行と、地球温暖化に伴う社会的影響への対応を支援する上で、独自の方途を検討し、ADB幹部に助言を行うことが期待される。

黒田総裁はスピーチの中で、「気候変動の複雑な課題に対応するため、ADBでは専門家による諮問会合を新たに発足させます。これは、著名な気候変動の専門家からなるもので、アジアにとって中・長期的観点からみて必要なプログラムを開発する上で、ご協力いただくものです」と述べた。諮問グループのメンバーは次の通り。

委員長 ラジェンドラ・パチャウリ（印）	エネルギー資源研究所（TERI）所長
浜中 裕徳（日）	(財)地球環境戦略研究機関（IGES） 理事長
ユゲット・ラベル（加）	トランスペアレンシー・インターナショナル代表（NGO）
ジェフリー・サックス（米）	コロンビア大学教授、地球研究所所長
エミル・サリム（インドネシア）	大統領顧問（環境・持続的開発担当）
クラウス・トプファー（独）	気候・地球・持続科学高等研究所創設者
周 大地（中）	国家発展改革委員会エネルギー研究所副理事長

第1回目の会合は本年中には行われ、12月にコペンハーゲンで開催予定のCOP15（国連気候変動枠組み条約締約国会議）の主な議題について、ADB幹部に助言する。

気候変動問題への対応は、ADBの長期的な業務の枠組みである「戦略2020」でも重要事項と位置づけられている。

ADBの年次総会には、加盟各国の財務大臣や政府高官、ビジネスリーダー、学術研究者、報道関係者、国際機関やNGO代表などが参加し、アジアの貧困をいかに効果的に削減し、持続的な経済成長を確保するかにつき、議論が交わされる。

お問い合わせ先

駐日代表事務所
広報官：望月 章子
T: +81 3 3504-3441/3160
E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース（和文）は、下記URLにでもご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>